

2025年5月期 決算補足説明資料

2025年7月10日

ダイコー通産株式会社

目次

1	2025年5月期決算概要	P 2
2	2026年5月期業績予想	P 8
3	株主還元	P 11
4	トピックス	P 13

1

2025年5月期決算概要

前期比・計画比ともに、増収増益の決算となり、過去最高値を更新しました

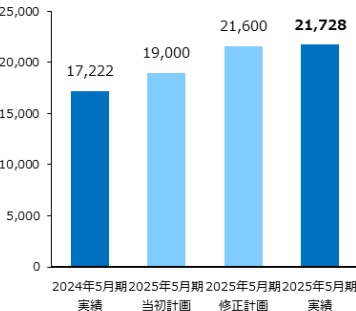
消防デジタル通信設備案件、データセンター設備案件、大型の防災行政無線案件及び高速道路設備案件等の受注、CATV局センター設備案件及び医療福祉施設向け屋内通信設備案件等の規模拡大などにより、2025年5月期の業績は、過去最高値を更新しました。

(単位：百万円、下段は構成比)

	2024年5月期 実績	2025年5月期 当初計画	2025年5月期 修正計画	2025年5月期 実績	前期比	当初 計画比
売上高	17,222	19,000	21,600	21,728	126.2%	114.4%
売上総利益	2,612 (15.2%)	2,820 (14.8%)	3,077 (14.2%)	3,099 (14.3%)	118.6%	109.9%
営業利益	885 (5.1%)	983 (5.2%)	1,155 (5.3%)	1,171 (5.4%)	132.3%	119.1%
経常利益	896 (5.2%)	1,002 (5.3%)	1,176 (5.4%)	1,194 (5.5%)	133.2%	119.2%
当期純利益	602 (3.5%)	660 (3.5%)	800 (3.7%)	816 (3.8%)	135.6%	123.5%

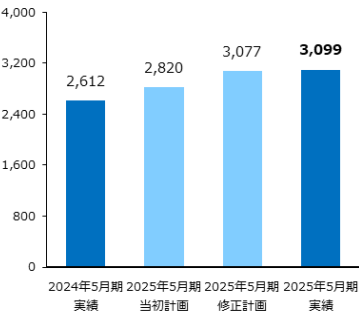
■売上高

(単位:百万円)



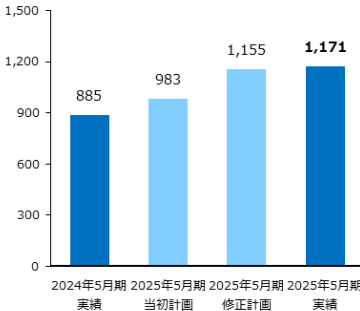
■売上総利益

(単位:百万円)



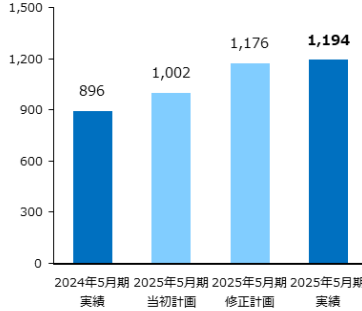
■営業利益

(単位:百万円)



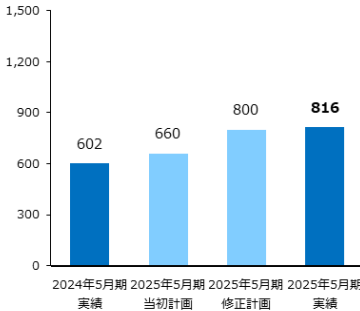
■経常利益

(単位:百万円)



■当期純利益

(単位:百万円)



日常売上・案件売上別の売上及び売上総利益の構成比詳細

日常・案件別

- ・案件売上
- ・案件内、大型案件
- ・日常売上

案件売上区分

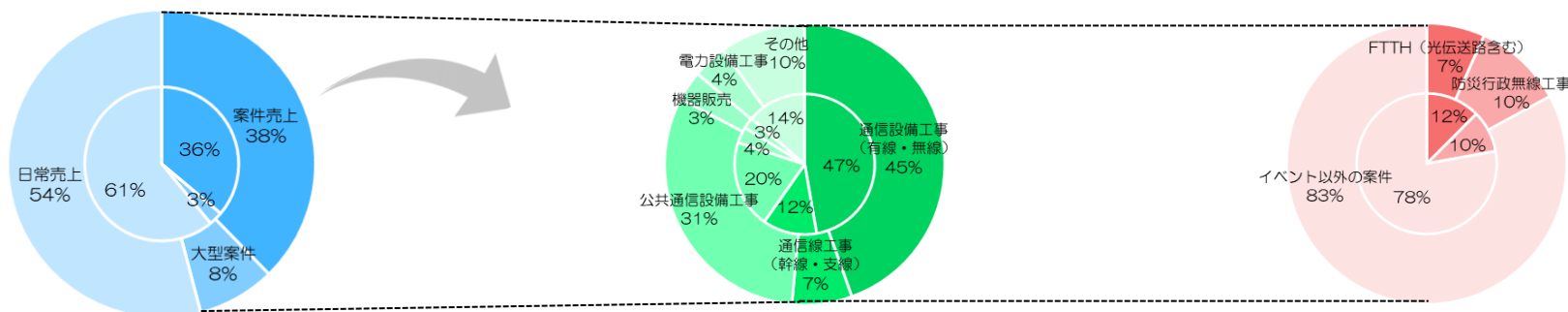
- ・通信設備工事
- ・通信線工事
- ・公共通信設備工事
- ・機器販売
- ・電力設備工事・その他

イベント案件区分

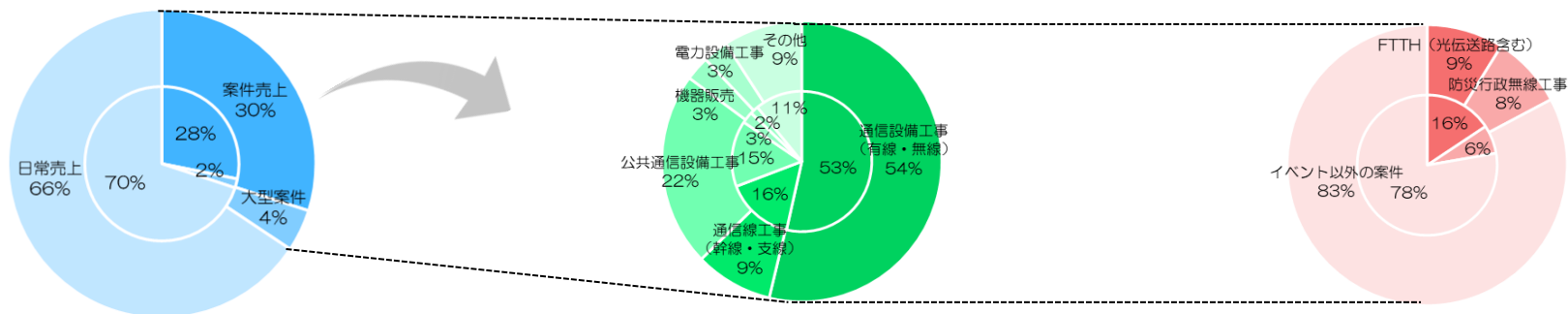
- ・FTTH（光伝送路含む）
- ・防災行政無線工事
- ・イベント以外の案件

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2024年5月期累計
外側：2025年5月期累計

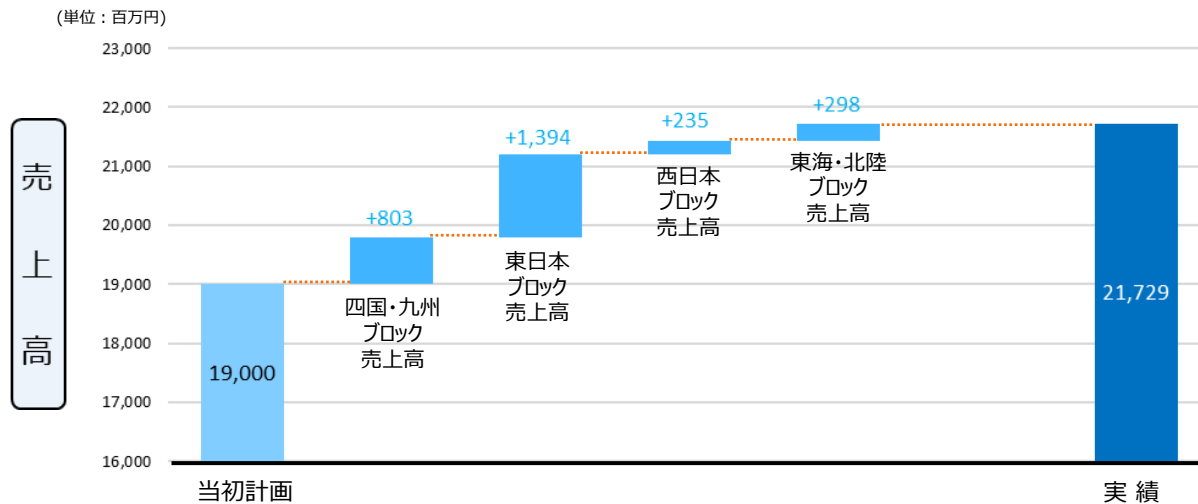


■ 売上総利益構成比

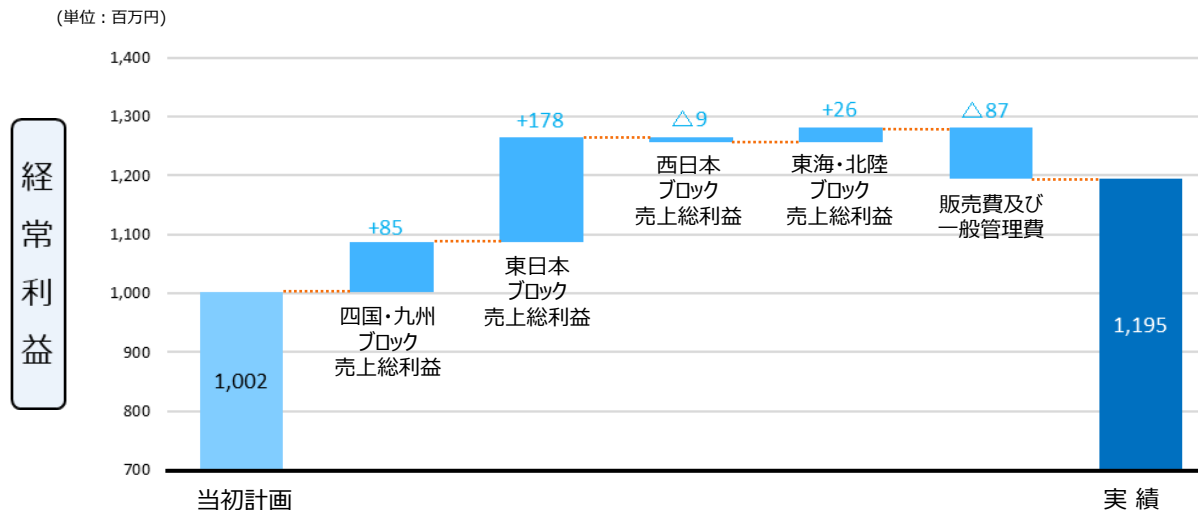


(注) 日常売上・・・日々受注する小口の売上。
案件売上・・・一定量まとまった受注による売上で100万円以上のもの。1億円以上のものは大型案件(特需)。

計画比の主な変動要因：売上高・経常利益



売上高	主な変動要因
四国・九州ブロック	規模拡大（屋内通信設備案件+540百万円、防災無線案件+103百万円、デジタルサイネージ・OA機器等案件+112百万円、高速道路設備案件+50百万円）
東日本ブロック	規模拡大（FTTH案件+206百万円、防災無線案件+100百万円、屋内通信設備案件+280百万円、太陽光発電設備案件+171百万円、電源設備案件+56百万円）、日常取引の増加+548百万円
西日本ブロック	規模拡大（屋内通信設備案件+248百万円）
東海・北陸ブロック	規模拡大（FTTH案件+63百万円、屋内通信設備案件+153百万円、電源設備案件+33百万円）、予算外受注（高速道路設備案件+26百万円、治水施設通信設備案件+19百万円）



経常利益	主な変動要因
四国・九州ブロック	売上増加に伴う売上総利益の増加
東日本ブロック	売上増加に伴う売上総利益の増加
西日本ブロック	価格対応案件増加による利益率減少に伴う売上総利益の減少
東海・北陸ブロック	売上増加に伴う売上総利益の増加
販売費及び一般管理費	従業員に対する特別賞与及び持株会特別奨励金の支給による人件費の増加、社内DX化推進による費用の増加他

自己資本比率は高い水準にあり、財務基盤は安定しています

(単位：百万円)

項目		前事業年度 2024年5月31日	当事業年度 2025年5月31日	増減額	主な増減要因
	流動資産	11,621	13,054	1,432	(増加要因) 現金及び預金 937百万円、電子記録債権 442百万円、 売掛金 172百万円、商品 216百万円 (減少要因) 受取手形 312百万円
	固定資産	4,405	4,532	126	(増加要因) 土地 113百万円、繰延税金資産 35百万円 (減少要因) 建物(純額) 30百万円
資産合計		16,027	17,587	1,559	
	流動負債	7,104	8,116	1,011	(増加要因) 電子記録債務 2,980百万円、未払金 38百万円、 未払費用 76百万円、前受金 17百万円、 未払法人税等 131百万円、未払消費税等 94百万円、 預り金 3百万円 (減少要因) 支払手形 2,189百万円、買掛金 139百万円
	固定負債	1,067	1,058	△8	(増加要因) 退職給付引当金 23百万円、役員退職慰労引当金17百万円 (減少要因) 長期借入金 47百万円
負債合計		8,171	9,175	1,003	
純資産合計		7,855	8,411	556	(増加要因) 当期純利益の計上 816百万円 (減少要因) 剰余金の配当により 261百万円
負債・純資産合計		16,027	17,587	1,559	

(注) 当事業年度末2025年5月31日が銀行休業日のため、仕入債務等の支払が翌期となった

自己資本比率	49.0%	47.8%	△1.2pt	
流動比率	163.5%	160.8%	△2.7pt	
1株当たりの純資産	1,473円17銭	1,577円49銭	104円32銭	

安全性に問題はなく安定的に推移してます

(単位：百万円)

項目		前事業年度 2024年5月31日	当事業年度 2025年5月31日	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュフロー		2,164	1,404	△759	(増加要因) 税引前当期純利益 1,194百万円、減価償却費 66百万円、 退職給付引当金の増加 23百万円、 (減少要因) 役員退職慰労引当金の増加 17百万円、仕入債務の増加 664百万円等 売上債権の増加 302百万円、棚卸資産の増加 213百万円、 法人税等の支払額 283百万円等
投資活動による キャッシュフロー		△2,157	102	2,260	(増加要因) 定期預金の払戻 10,227百万円 (減少要因) 定期預金の預入 9,974百万円、 有形固定資産の取得による支出 140百万円等
財務活動による キャッシュフロー		192	△317	△510	(減少要因) 長期借入金の返済 47百万円、配当金の支払 261百万円等
現金 及び 現金同 等物	換算差額	0	△0	0	
	増減額	199	1,189	990	
	期首残高	734	933	199	
	期末残高	933	2,123	1,189	当事業年度末2025年5月31日が銀行休業日による主な影響等 現金及び現金同等物の期末残高の増加、仕入債務の増加

(参考) 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等

	前事業年度 2024年5月31日	当事業年度 2025年5月31日	増減額	
期首残高	4,078	5,628	1,550	
増減額	1,550	△352	△1,902	
期末残高	5,628	5,275	△352	

2

2026年5月期業績予想

2026年5月期決算は、過去最高水準での売上推移と増益を見込んでいます

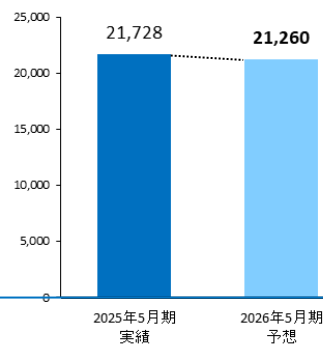
2025年5月期に受注した大型の特需案件は見込めないものの、引き続き、防災無線案件、消防デジタル通信設備案件、CATV局センター設備案件等の屋内外のインフラ設備案件獲得に取り組み、過去最高益の更新を見込みます。

（単位：百万円、下段は構成比）

	2025年5月期 （通期）実績	2026年5月期 （通期）予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	21,728	21,260	△468	△2.2%
売上総利益	3,099 (14.3%)	3,173 (14.9%)	73	2.4%
営業利益	1,171 (5.4%)	1,202 (5.7%)	30	2.6%
経常利益	1,194 (5.5%)	1,233 (5.8%)	38	3.2%
当期純利益	816 (3.8%)	830 (3.9%)	13	1.7%

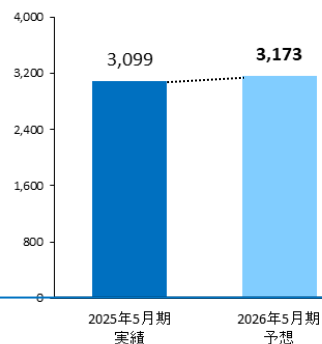
■ 売上高

（単位：百万円）



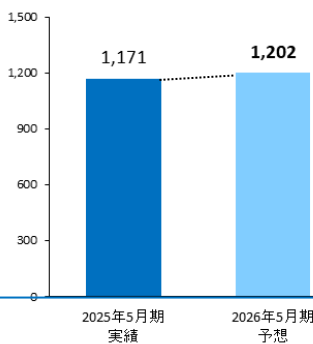
■ 売上総利益

（単位：百万円）



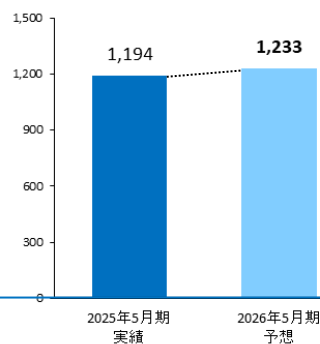
■ 営業利益

（単位：百万円）



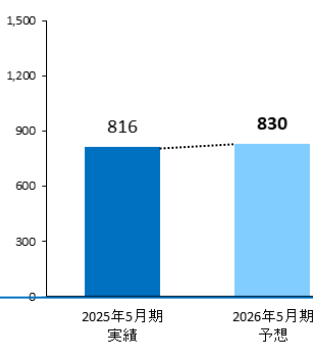
■ 経常利益

（単位：百万円）

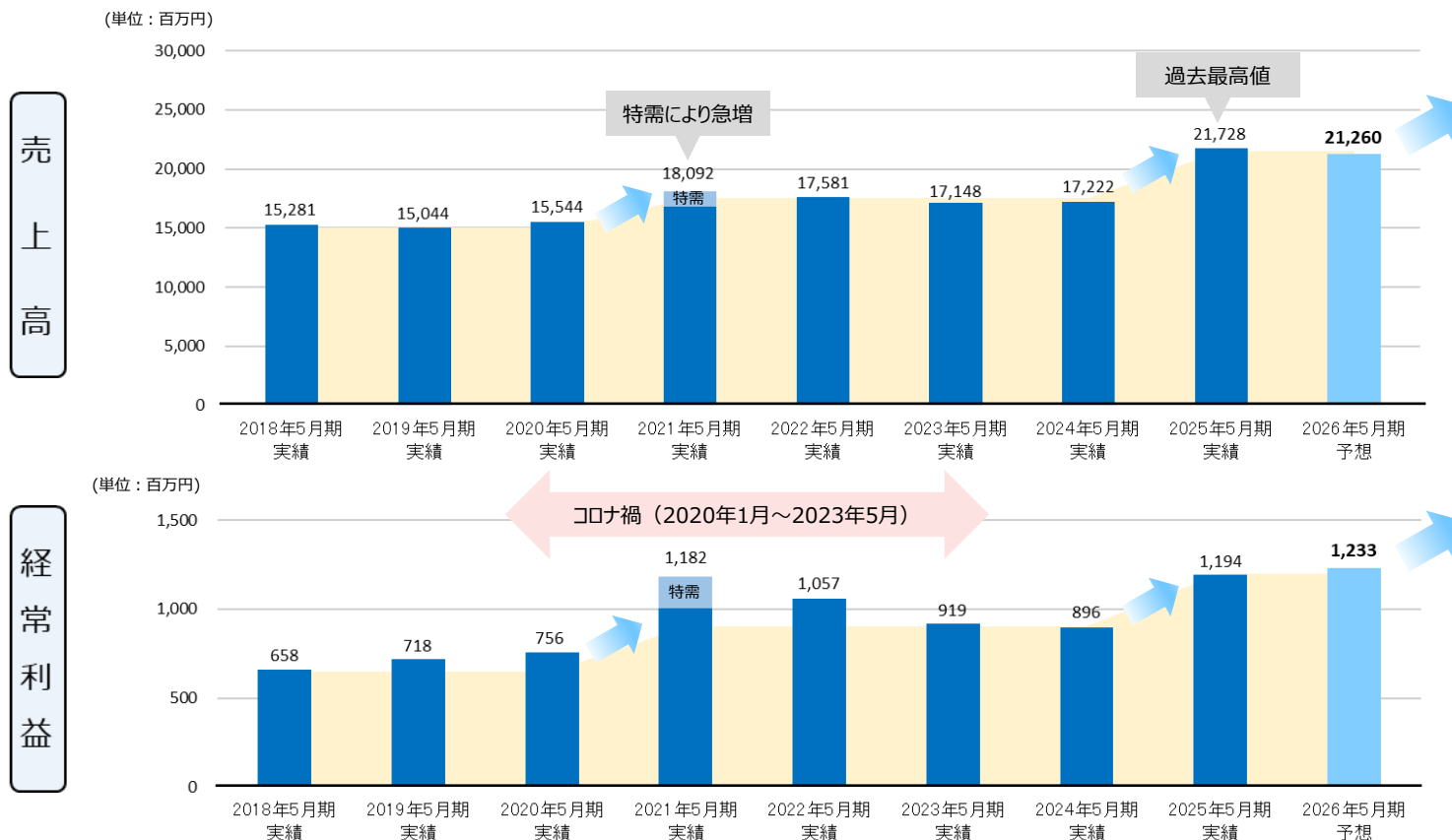


■ 当期純利益

（単位：百万円）



売上高・経常利益ともに、安定的に推移しております



- Point 01 売上高・経常利益は、外部環境の変化の中、外的要因の影響を最小限に抑え、**安定的に推移**しております。
- Point 02 2021年5月期は、GIGAスクール構想案件の特需により急増しておりますが、2022年5月期以降も特需要因のあった年度とほぼ同等水準の売上となっており、**経年で見るとトップラインは伸長傾向**にあります。
- Point 03 コロナ禍またコロナ収束後も、2021年4月広島営業所の新築移転、2022年6月鹿児島営業所の開設、2024年5月東京営業所・東京物流センターの新築移転など、**営業拠点の拡充・強化**に積極的に取り組んでおります。
- Point 04 2025年5月期の業績は、案件の好調な受注により過去最高値を更新しておりますが、2026年5月期もほぼ同等水準の売上予想としており、**継続的なトップライン伸長**に取り組んでおります。

3

株主還元

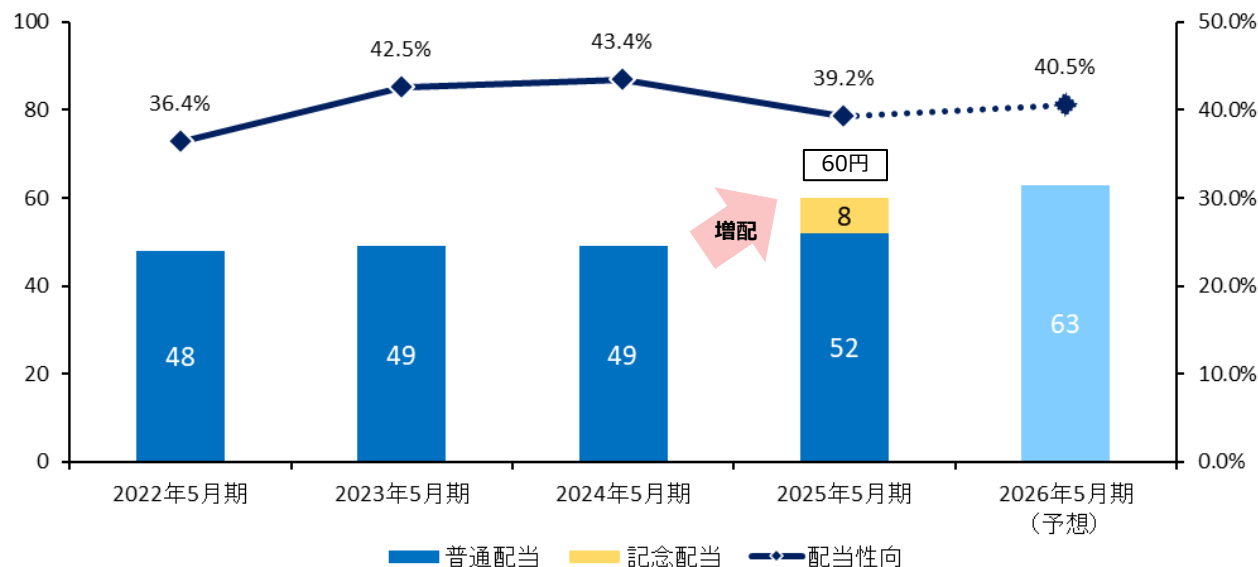
安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保して健全な財務体質を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております。

CHECK! 2025年5月期の業績を踏まえ、1株当たり年間配当予想額を、以下のとおり修正させていただいております。

		2024年5月期	2025年5月期 当初予想	2025年5月期	前期増減	2026年5月期 予想
年間配当金		49円00銭	50円00銭	60円00銭	11円00銭	63円00銭
内 訳	(普通配当)	49円00銭	50円00銭	52円00銭	3円00銭	63円00銭
	(記念配当)	—	—	8円00銭	8円00銭	—
配当性向		43.4%	40.3%	39.2%	△4.2%	40.5%

(単位：円)



4

トピックス

外部環境による変化と、当社取り組み

 銅相場の状況

相場状況	銅相場は、米トランプ大統領が発表した関税措置を受け、世界的な景気後退懸念が高まり、2025年4月一時的に大きく下落しました。その後、国・地域ごとに設定した相互関税について、上乗せ部分を90日間停止するとの発表や、スマートフォン・コンピューター・その他電子機器を上乗せ関税の対象から除外するとの発表から、景気後退の懸念がいくぶん和らぎ、緩やかに上昇トレンドで推移しました。
取り組み	仕入価格の変動は、可能な範囲内で販売価格に価格転嫁（仕入値が変われば、売値を連動して変える方針）しております。

 為替市場の状況

市場状況	為替相場は、相互関税の公表による米景気悪化への懸念や米トランプ大統領による中央銀行の独立性を揺るがす発言、米政権によるドル安誘導への思惑などを受けて、ドル安・円高で進行しました。2025年5月に入り、日銀が金融政策を据え置いて物価目標の実現時期を後ろ倒ししたことで円が一時下落しましたが、米政権が各国との関税交渉について強硬姿勢を示したことから、ドル安・円高で進行しました。
取り組み	一部商品の海外仕入れはありますが、為替レートの変動による原価の増減は、可能な範囲で販売価格に価格転嫁する方針です。

影響

業績に大きな影響を与える問題は発生していません。



今後の市場の状況等によっては、業績へ影響を与える可能性があります。

営業・物流拠点の新築・移転計画の進捗

直近3年の新築・開設状況

計画的な取り組み

新社屋の建設や新規営業所の開設により、物流機能の効率化に加え、在庫品目を増やすことで顧客のニーズに適した商品を一層タイムリーに提供することが可能となりました。

年月	新築移転・開設状況
2021年4月	広島営業所を広島県広島市西区商工センター内に新築移転
2022年6月	南九州地区での営業拠点として鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
2024年5月	東京営業所・東京物流センターを東京都江戸川区臨海町に新築移転



東京営業所・東京物流センターの新築移転：東日本ブロックの物流ハブ拠点



従来に比べ商品の収容能力が飛躍的に増加することで、これまで松山にある本社物流センターから東日本に送っていた商品についても東京物流センターにストックできるようになり、顧客に届けるリードタイムを短縮しました。

その他の営業所

中長期的な成長戦略

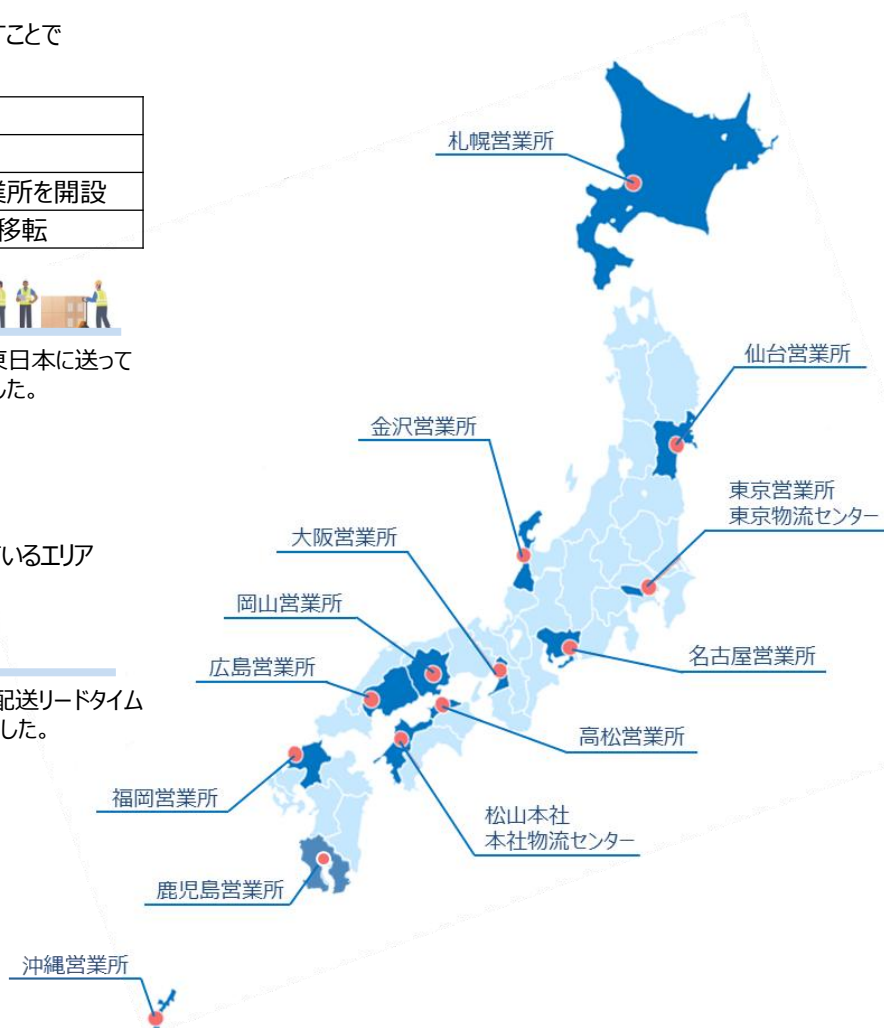
その他の営業所についても、必要に応じてキャパシティの増加を図るほか、現在空白地帯となっているエリア開拓も含め、引き続き、営業体制・物流網の強化を推進してまいります。

新沖縄営業所の建設用地取得

沖縄営業所（賃貸物件）の事務スペースの最適化、在庫品目に適した倉庫スペースの確保及び配送リードタイムの短縮など、今後の更なる業容拡大及び効率化のため、新沖縄営業所の建設用地を取得いたしました。

用 途	新沖縄営業所建設予定地
所 在 地	沖縄県那覇市字仲井真 2 7 2 番地 2
土 地 面 積	428.97㎡
資 金 計 画	自己資金
取得年月日	2024年12月19日
現 況	現存していた建物を解体中（2025年9月撤去完了予定）

（注）2026年5月期の業績に与える影響は業績予想に反映しております。



イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

■ 通信インフラ基盤の整備

総務省はデジタル田園都市国家構想の実現のためには、光ファイバ・5G・データセンター/海底ケーブル等のデジタル基盤の整備が不可欠の前提であり、一体的かつ効果的に実施するための整備計画を策定し一層の整備推進を図っています。

デジタル田園都市国家インフラ整備計画
高速通信網 5 Gや光ファイバの全国展開を推進



ICTインフラ地域展開マスタープランの取組を踏まえた
インフラ整備計画のロードマップ策定

イベント需要の案件獲得 ①

DAIKO
イベント案件

販売が見込まれる商品

- LAN材料
- 無線通信機器 等

■ 緊急防災・減災事業

防災行政無線のデジタル化の移行完了後においても、未整備地域は残るほか、早期にデジタル移行した地域ではシステム更新が順次発生しますので、需要は終息することなく業績に寄与していくものと見込んでいます。

災害時に迅速に対応するための情報網の構築
自治体施設・インフラの老朽化対策・防災対策の推進



防災無線を含めた活用事業の需要
防災行政無線デジタル化

2025年度まで延長
緊急防災・減災事業債の事業期間

イベント需要の案件獲得 ②

DAIKO
イベント案件

販売が見込まれる商品

- 架空幹線材料
- 周辺機器類 等

案件獲得に向けた中長期的な取り組み



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想

▶ 構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

CHECK! デジタルインフラの整備

総務省「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」に基づき、光ファイバ、5G等の通信インフラの整備を地方ニーズに即してスピード感をもって推進

- ✓ **光ファイバ**
不採算地域や条件不利地域等を含め、全国的な光ファイバ網の整備を推進
- ✓ **データセンター／海底ケーブル等**
地方データセンター拠点や日本周回ケーブルの整備、陸揚局の地方分散等を推進
- ✓ **5G**
新たな周波数割当て、基地局開設の責務の創設など5G網の整備を推進
- ✓ **Beyond 5G**
通信インフラの超高速化・省電力化等を実現する技術の研究開発を加速

▶ 重要業績評価指標（KPI）

KPI 01

光ファイバの世帯カバー率について、
2027年度末までに世帯カバー率
99.9%とすることを旨す。



KPI 03

全国各地で十数か所の
地方データセンター拠点を
5年程度で整備する。



KPI 02

5Gの人口カバー率について、
2023年度末に**全国95%**、
2025年度末までに**全国97%**、
2030年度末までに**全国99%**、
とすることを旨す。



KPI 04

日本を周回する
海底ケーブル
(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)を
2025年度末までに**完成**させる。

出所：内閣官房「デジタル田園都市国家構想ホームページ」

DAIKO

中長期的な取り組み

光伝送路敷設

通信の大容量化、高速化に伴い、既設光伝送路の増強・張替の需要増大。

・光ケーブル
・支線材料
・装柱金物 等

基地局増設

移動体通信の基地局の増設は、都市部より進み地方へ展開され、ピークを過ぎる
2023年度以降も1.5兆円規模で推移する見通し。

・電源ケーブル
・非常電源設備
・配管材 等

ローカル5G

地域や多様な業界のニーズに応じて、企業や自治体等が主体となって構築する
5Gネットワーク。実装は2025年度以降となる見通し。

・LAN材料
・無線通信機器 等

デジタル田園都市国家構想の実現のためには光ファイバの整備や5Gの整備など、インフラ環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります。

持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組み



重要課題(マテリアリティ)	当社の目指す方向性	貢献するSDGs
魅力ある職場の実現	- 従業員の健康増進 - ワークライフバランスの推進	
ガバナンスの強化	- コーポレート・ガバナンスの徹底 - 情報セキュリティの徹底	



当社は子育てサポート企業として、厚生労働大臣の「くるみん認定」を受けています

従業員の健康増進

● 健康経営優良法人2025 (大規模法人部門) 認定



当社は、経済産業省及び日本健康会議が共同で認定を行う健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。今後も健康経営を推進し、従業員の健康と働きやすい職場環境づくりに取り組んでまいります。

ワークライフバランスの推進

● 子育てサポート 育児短時間勤務の延長

業務と育児の両立を目指して育児短時間勤務の可能な期間を、「小学校就学の始期に達するまで」から「小学校卒業まで」と6年間延長しました。

● 給与水準の引き上げ

給与に関しましては、従前より定期昇給を実施しておりますが、昨今の物価上昇等の社会情勢を鑑みるとともに、優秀な人材の確保を目的として、正社員を対象として2024年度給与（2024年6月分より）において給与水準の引き上げを実施いたしました。ベースアップ及び定期昇給相当分を含めると、平均して約5.0%の賃上げとなります。



● 従業員持株会を通じた「特別奨励金スキーム」の導入

当社は、従業員が当社株式の保有を通じて資産形成を行い、勤労意欲を向上させることを企図して、従業員持株会を通じて持株会の会員に奨励金を支給しております。本年6月12日に設立50周年を迎えたことを機に、従業員の経営参画意識向上を図るとともに、当社の中長期的な株主価値に対する従業員のモチベーション向上を図るため、会員に対し一人当たり5万円の特別奨励金を支給する本スキームを導入いたしました。本スキームを契機として、より多くの従業員が株主の皆様と中長期的な株主価値を共有する機会を提供できると考えております。

コーポレート・ガバナンスの徹底

● 人権方針の策定

当社は、「人権の尊重」を企業として果たすべき社会的責任と認識し、「人権方針」を策定いたしました。本方針の下、事業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重し、持続可能な社会の実現を目指します。



本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。以上を踏まえ、投資に関するご決定は、ご自身のご判断で行うようお願いいたします。